

昭和二十四年四月—六月

日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」に基いて、本年度第一・四半期中（昭和二十四年四月―六月）に於ける財政資金の対民間現金収支を分析した結果は、大要別添

に示す通りである。以下主として本表に依り期中財政収支状況の概観を試みる。

なお分析方法は従来と殆んど変わらず、その大要は別表(註)に要約して掲げてあるが、更にこの分析の意義と算定方法並に本表計数と經濟安定本部発表「國庫財政」実績其他の諸計数との関連については、前号調査時報に總括的に説明しておいたから併せ御参照願いたい(第九号調査時報本欄二「昭和二十四年一月—三月分

中の二「財政資金の算定方法について」(補論)。

当期中に於ける政府資金の対民間現金収支（政府当座預金受払中より、対日本銀行収支並に他の政府預金との組替を除いたもの）は、収入累計三千五百四十億円、支出累計三千八百三十二億円、差引支出超過二百九十二億円と、収支尻は前期巨額の収入超過（千六十三億円）のあとをうけて、かなりの支出超過を示した（前年度同期支出超過の二倍余）。但しこの金額中には、

(一) 国の金融活動に基く郵便貯金収支及び其運用等の預金部資金収入超過十五億円

(二) 普通歳入にあらざる公募公債(電話公債)代り金収入九億円

(三) 並に本統計上財政支出としては大体重複計算となるべき短期証券(食糧証券)の対民間償還額三百十九億円

を含んでいるが、国の予算（公債借入金予算）にはほぼ対応する財政資金の対民間現

金収支戻としては、右の政府資金収支戻から以上三者を控除して見なければなら
ない。この意味の財政資金収支戻としては、期中左の通り四月支出超過一億円、
五月同じく支出超過百五十億円、六月収入超過百五十四億円、第一・四半期中差
引計収入超過三億円となり、前年度同期(収入超過十四億円)と同様、期中財政収
支はほぼ収支均衡状態を示している。

期中財政資金収支戻 (単位 百万円、(-)支出超過)

	四	五	六	第一・四	同上前年
	月	月	月	半期計	度同期
政府資金収支戻	(-) 三、五九	(-) 三、〇八	五、五八	(-) 二九、一九	(-) 三、四八
預金部資金収支戻	(-) 一、四三	(-) 二、二九	三、九三	一、四六	(-) 五、三〇
公募公債代り金	八三	二九	〇	九四	二、一四
短期証券民間償還	二、三七	四、七八	一、八三	三、九八	一、六七
差引財政資金収支戻	(-) 八、二一	(-) 一五、〇〇	一五、四五	三四	一、三六
同上前年度同期	三、五三	(-) 一、七〇	四九	一、三六	一

もつとも右の財政資金収支戻に対して未達勘定(国庫送金並に支店国庫金受払)
を調整すれば、期中収支戻は六十五億円見当の支出超過(前年度同期支出超過五
十六億円)となるであろう(註)。

(註) 別表「政府資金計」と「政府資金再計」との収支戻差額を、「財政資金計」収

支戻に加減したものであつて、厳密に言えば多少問題がある。(前号「昭和

二十四年一月—三月分」補論参照)

更に右の当期収支中には年度初めのことゝて出納整理期間(四月、五月)中に於
ける巨額の前年度収支(主として一般会計収支)が混入していることが注意されね
ばならない。即ち左にかゝける国庫局調によつて一般会計現金収支の年度別内訳
を見れば、期中収入の三七%、支出の三四%は二十三年度分に属し、ためにその
収支戻は三十二億円の収入超過を来しており、これに二十四年度分支出超過四十
二億円が加つて全体として差引十億円の支出超過を示している(註)。

期中一般会計現金収支年度別内訳

(国庫局調による。単位 百万円)

	二十三年度分		二十四年度分		第一・四 半期中計
	金額	年度別 構成比	金額	年度別 構成比	金額
一、収入計	四、六四四	三七%	七、〇四八	六三%	二、八九三
租税収入	三、〇七六	六六%	五、八五三	八三%	八、三三八
租税外収入	一、〇六八	二二%	一、一九六	二八%	三、六四四
二、支出計	三、四七七	四六%	七、四四六	六六%	二、八九三
最終処理費	(金額「其 他」に合算)	(五二%)	(金額同上)	(四九%)	(金額同上)
価格調整費	三、九〇五	三三%	二、八二三	三七%	三、〇七八
公共事業費	五、九八	五五%	四、三三〇	四三%	一、〇四八
政府出資金	〇	〇%	八、〇四三	一〇〇%	八、〇四三
社会及労働施 設費	一、九二四	五五%	一、八九五	五〇%	三、八二九
其他	二、七三〇	七八%	三、一三五	四一%	五、八六五
三、収支(-)超	三、一六七		四、六八八		一、〇〇二

(註) 右の収入に流用現金即ち専売局益金三三、二九四百万円(年度別推定二十三年度一、七
七百万円、二十四年度二、五七七百万円)及び財産税等収入一、五八二百万円(金額二十四
年度分と推定)を加え、支出に地方配付税配付金二、三八七百万円(年度別推定二十三年度一、
一八五百万円、二十四年度二、二〇二百万円)を加算して、ほぼ予算に対応する一般会計現
金収支戻を見れば、期中左の通り一般会計全体としては百十五億円の収入超過を示し、二十四
年度分は二十二億円の支出超過となる。

次はこの財政資金収支を資金の性質別、即ち
(一) 消費主体としての財政収支——消費資金
(二) 事業主体としての財政収支——事業資金

	二十三年度分	二十四年度分	期中計
収入	五三、三六一	九三、四〇七	一四六、七六八
支出	三九、六六二	九五、六一八	一三五、二八〇
収支(-)超	一三、六九九	(-) 二、二一一	一一、四八八

なおこの計数と大蔵省速報(一般会計・特別会計歳入・支出負担行為及び歳出速報)の実績
とは、後者が振替収支を含み且租税収入を歳入徴収報告によること等の関係から符合しな
い。

(二) 出資主体としての財政収支——出資資金

の三つに分けて考察すれば、期中収支は消費資金支出超過百三十九億円、事業資金収入超過二百二十三億円、出資資金八十億円、差引計収入超過三億円となる。

資金性質別財政資金収支尻 (単位 百万円、(-)支出超過)

	四 月 五 月 六 月				第一・四 半期計	同上前年 同期
	四	五	六	月		
(-) 消費資金	八〇五	(-) 一七、八〇〇	(-) 四、一八〇	(-) 一三、九四五	(-) 四一三	
(-) 事業資金	七三六	六五〇	二五、〇八	三、三三二	九七九	
(-) 出資資金	七〇	(-) 三、七九〇	(-) 三、四七三	(-) 八、〇四三	(-) 八、〇四四	
財政資金計	(-) 一五、〇〇〇	(-) 一五、〇〇〇	(-) 一五、四四五	(-) 三、四	(-) 一、三六一	

然しながら右の事業資金中には消費資金の財源として繰入れらるべき専売局益金三百三十三億円を含んでいるから、之を消費資金に算入して再計算すれば、収支尻は逆に実質的消費資金収入超過百九十三億円、実質的事業資金支出超過百十億円、出資資金八十億円となり、これまた前年度同期と同様の傾向を示していることが判明する。

	今 期	中	前年度同期中
(-) 実質的消費資金	一九、三四九		二〇、一二三
(-) 実質的事業資金	(-) 一〇、九八二	(-) 一〇、七五八	
(-) 出資資金	(-) 八、〇四三	(-) 八、〇〇四	
(-) 及び(三)合計	一一、三〇六	一一、一一九	
計	三二四	一、三六一	

(註) 本表(一)及び(三)合計は、理論上問題があるが、ほど一般会計現金収支尻を、(二)は特別会計のそれをあらわすものと見て差支あるまい。今期中(一)及び(三)合計は、前掲年度別収支内訳表註記の期中収支尻と若干の誤差はあるが、大体一致している点に注目されたい。

最後に前期と比較して期中主要収支の内容を一瞥すれば、先ず収入面に於て租税収入は巨額の前年度分税収(三百六億円)もあつて総計八百九十二億円に上り、徴税の最盛期たりし前期に比すれば四百九十九億円の大増減となるが、相当の好成績といふべく、専売局益金三百三十三億円、租税外収入二百三十七億円等は

財政資金の対民間収支分析 昭和二十四年四月—六月

夫々三十五億円、六十四億円を増加し、又食糧管理会計も主食消費者価格引上(四月中旬)の影響等もあり、同会計収入超過は前期比四十四億円増の三百三億円に上り、巨額の季節的回収超過を示している。

他方支出面に於ては四月二十日昭和二十四年度本予算の成立に伴い、同月下旬より五月にかけてこれに伴う諸支払がやゝ活潑に進み、地方財政の逼迫を反映する地方配付税配付金二百二十四億円が前期比百三十四億円を増したのを初め、価格調整費三百七億円、国有鉄道事業会計(六月初より日本国有鉄道勘定)百六億円、貿易会計(四月末以降運用勘定たる従来の貿易資金勘定は本会計中の一勘定となる)支出超過二百九十二億円等は夫々百十三億円、六十七億円、七十五億円の大増増加を示している。其他終戦処理費も前期より相当増加して通常の支払を見ており、薪炭需給調節会計も支出超過に転じている(支出超過二十三億円、前期収入超過八億円)。

之を要するに期中財政支出は期央本予算に基く諸支払が相当活潑に行われたが、収入に於て巨額の前年度税収等もあり、差引収支尻はほぼ均衡状態を示した。本年度本予算は終戦以降の赤字財政を完全に払拭した劃期的な黒字予算であつて、これを予算通りに実行すれば新設の米国対日援助資金を除いても年度中三百億円見当、これを加えれば一千億円前後の財政資金の対民間収入超過を来す建前となつてゐる。しかしながら、当期中に關する限り、右の米国対日援助資金関係は殆ど何等の動きを見せず、加うるに以上見た如く前年度収支の交錯等もあつて収支尻は昨年度同期と同様は均衡している。更に未達勘定を考慮すればかなりの支出超過を示すこととなり、黒字財政としての本年度本予算の特長は当期に於ては未だ明確にあらわれていない。

三、各月別収支状況

(一) 昭和二十四年四月中

年初来巨額の収入超過を続けた政府資金の対民間現金収支は、新年度を迎え当月に於ては、収入千五百五十億円、支出千二百七十八億円、差引支出超過二百二十八億円と、収支尻は再び支出超過に転じた。もつともこの金額中より、預金部資金収支尻、電話国庫債券公募代り金収入、食糧証券対民間償還額等を控除して予算

に対応する財政資金収支尻を見れば、支出超過は僅かに一億円弱に過ぎないこととなる。

かくの如く当月財政収支は、前月巨額の収入超過(三百六十四億円)のあとをうけてほぼ収支均衡状態を示したが、右は主として前年度分徴税一段落によつて租税収入が激減したこと、並に諸支払が中甸迄は新年度本予算未成立のため低調を極めたこと等に因るものであり、当月収支の相当部分は前年度分に属する(特に一般会計収支に於ては収入の八〇%、支出の七二%は前年度分によつて占められている)。

次に月中主要収支の内訳を見れば、先ず収入面に於ては租税外収入百六億円が前年度分収入好調のため前月比三十八億円を増加したほかは、租税収入三百五十五億円は前年度分徴税一段落に新年度税収不振も加つて、前月に比すれば二百三十一億円の大減となり(当月税収の七六%は前年度分)、専売局益金八十五億円も十一億円を減じている。又食糧管理会計は中旬の主食消費者価格引上(二三・四%)の影響が当月中には殆どあらわれず、収入超過は前月比半減の七十九億円に止り、かくして総収入に於て四百億円見当の激減となつた。

他方支出面に於ては、終戦処理費は前年度分支払促進のため前月に比若干増加を示したが、公共事業費四十四億円、地方配付税配付金十一億円、通信事業会計支出超過八億円は前月に比し夫々二十一億円、五十四億円、二十五億円を減少している。但し価格調整費九十一億円、国有鉄道事業会計支出超過六十三億円、貿易資金勘定及び新設の貿易特別会計支出超過百八十一億円等は、当月二十日本予算成立と共に大幅に伸長して、前月比夫々三十億円、三十八億円、百二億円の激増を示したので、月中支出総額は大体前月並となつた。

いま右の財政資金収支尻を、資金の性質別に分類すれば、消費資金収入超過八十億円、事業資金支出超過七十三億円、出資資金八億円となる。

序ながら月中収支を旬別に見ると、上旬、中旬は何れも収入超過であつて金額夫々二百十三億円、十五億円に上つたが、下旬に於ては逆に三百五十六億円に達する巨額の支出超過に転じている。もつともこの計数は預金部資金収支等を含む政府資金収支尻であるが、政府諸支払が下旬本予算成立を機として集中的に行わ

れたことはこれによつても明らかである。

(二) 同年五月中

当月政府資金の対民間現金収支は収入一千二百七億円、支出一千四百二十六億円、差引二百十九億円の支出超過を示した。但しこの金額中より預金部資金収支尻、電話国庫債券公募代り金収入、並に食糧証券対民間償還額を控除して予算に対応する財政資金の収支尻を推算すれば、支出超過は百五十億円見当となるであろう。

当月財政収支が、右の如くかなりの支出超過を示したのは、主として前月下旬成立の今年度本予算に基く政府諸支払がようやく活潑化したことに因るものと見られる。

次に主要収支の内訳を見れば、先ず収入面に於て租税収入二百五十三億円は、源泉徴収所得税を中心とする新年度税収の好調にも拘らず前年度税収の大幅減退のため(当月税収の八六%は新年度分)、前月に比すれば百一億円の激減となり、租税外収入七十二億円も前月比三十四億円を減少した。但し専売局益金百二十七億円は例月を相当上廻る好成绩を収めており、このほか前月中旬に於ける主食消費者価格引上の影響等による食糧管理会計収入の激増、並に輸入物資売払代金及び公団貸付金回収、輸出貨資国内払下収入等による貿易会計収入の大幅増加等もあつて、総収入は前月に比し百億円見当の増加となつてゐる。右のうち食糧管理会計は収入も増加したが、切干甘藷、澱粉供出代金支払等によつて支出もまた増加し、差引収入超過は八十八億円と前月比九億円の微増に止るが、貿易会計の方は上記収入増のため支出超過は前月に比し半減して九十四億円となつた。なお国有鉄道旅客運賃は月初六〇%の値上が行われたが、利用度の減少によつて同会計収入はさして増加していない。

一方支出面に於ては地方配付税配付金百五十一億円が地方財政逼迫を反映して前月比百四十億円の激増を示したのを初めとして、価格調整費百十九億円、出資及び投資金三十八億円も夫々前月比二十八億円、三十億円の増加を示し、又薪炭需給調節会計収支尻も二十九億円の支出超過に転じている。其他終戦処理費は前月比三分の一程度を減じ、又国有鉄道事業会計支出超過三十八億円も二十五億円

の減少となるが、両者とも大体例月並の支払と見られる。更に当月に於ては教育文化費五十二億円、船舶運営会補助十七億円等の一般会計大口支払も行われており、本予算に基く諸支払は相当進捗して、差引総支出は前月に比し二百五十億円見当を増加した。

これを資金の性質別に見れば、月中財政資金収支は消費資金支出超過百七十八億円、事業資金収入超過六十六億円、出資資金三十八億円となる。

(三) 同年六月中

月中政府資金の対民間現金収支は収入千八百八十三億円、支出千二百二十八億円、差引五十五億円の収入超過を示した。もつともこの金額中より預金部資金収支尻、並に食糧証券対民間償還額(当月は公募公債代り金収入無し)を除いた予算に対応する財政資金の収支尻としては、百五十四億円見当の収入超過となるであろう。

当月財政収支尻は上記の如く前月(支出超過百五十億円)とは逆に、しかも金額に於てこれとほぼ同額の収入超過に転じ、著しく好転のあとを見せているが右は諸収入の好調に因るといふより、むしろ一般会計特別会計に互る一般的な政府諸支払の伸縮みの結果に因る。

即ち月中主要収支を見れば、先ず収入面に於て租税収入二百八十四億円は当月末納期の第一期申告納税所得税の移納が大部分翌月にずれたにも拘らず、納付方法改正によつて前月より全額現金納付となつた取引高税(前月分、但し当月納付)の受入等もあつて、前月実績を三十億円見当上廻っている。更に租税外収入四十八億円、専売益金百二十億円は前月に比すれば夫々二十四億円、七億円の減少と

なるが、大体例月並の収入と見るべく、このほか前年度未収金の回収促進、纖維類を主とする輸入輸出貨物資大量払下等による貿易会計収入の大幅増加、及び主食消費者価格値上(四月中旬実施)の影響による食糧管理会計収入の引続く好調(但し前月に比すれば若干減少)等もあり、総収入に於て僅かながら前月収入を多少上廻る成績を収めた。このうち貿易会計は上記収入増のため収支尻は支出超過十八億円と、前月に比すれば七十六億円に上る支出超過の大幅減少となり、食糧管理会計収支尻は収入の比較的好調に加えて支出減少も著しく、収入超過は前月比四十八億円増の百三十七億円の巨額に達した。

一方支出面に於ては、公共事業費四十二億円が台風による災害復旧費支出のため前月比二十四億円の増加を示したほかは、価格調整費九十七億円、地方配付税配付金六十二億円、社会及労働施設費八億円、出資及び投資金三十五億円等の諸支出は夫々前月に比し二十二億円、八十九億円、六億円、三億円を減少し、支払進捗を期待された終戦処理費も事務手続の關係上大体例月並の支払に止つてゐる。

次に当月初めより公社として発足した日本国有鉄道の勘定(旧国有鉄道事業会計)も当初予定された見返資金よりの借入実現せざりしたため工事費關係支払は殆ど行われず、これがため同勘定支出超過は前月比三十三億円を減じて僅かに五億円弱に過ぎず、薪炭需給調節会計も支出の減少によつて収支ほぼ均衡し(前月は支出超過二十九億円)、かくて総支出は前月比三百億円近くの減少となつた。

なお月中財政資金の資金性質別収支尻は、消費資金支出超過四十二億円、事業資金収入超過二百三十一億円、出資資金三十五億円となつてゐる。(高田)

昭和二十四年度 第一・四半期中 政府資金対民間収支分析表

(単位 百万円)

別門部	項目別	二十四年四月			五月			六月			第一・四(二十四年) 半期計(四月—六月)			前年度(二十三年) 同期計(四月—六月)		
		収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超
(一)	租 税 収 入	三、四七六	—	—	二五、三五五	—	—	二八、四七	—	—	八九、三六	—	—	六〇、九五	—	—
	租 税 外 収 入	一〇、四〇	—	—	七、三六	—	—	四、九八	—	—	三、六四	—	—	九、二五	—	—

[illegible]

外資金計	短期証券償還											
	一五、三三二	一三、三六八	—	四、七八	—	一三、八三三	—	三三、九一八	—	一、六七九	—	—
計	一五、三三二	一三、三六八	—	四、七八	—	一三、八三三	—	三三、九一八	—	一、六七九	—	—
政府資金計(一)(四)	二五、〇三六	二七、八七〇	二、七九六	二〇、六五七	一四、三、五五(一)	二、九八八	二一八、三七七	二二、八三三	五、五〇六	三、四四、〇三三	三、八三、二二三	二九、一九一
未達勘定調整	(一) 二、八三三	—	—	(一) 一、八四五	—	(一) 二、二三五	—	(一) 六、七三三	—	(一) 六、五四七	(+) 四、四四	—
(加) (減) (一)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府資金再計	二二、三三五	二七、八七〇	二、七九六	二〇、六五七	一四、三、五五(一)	二、九八八	二一八、三七七	二二、八三三	五、五〇六	三、四四、〇三三	三、八三、二二三	二九、一九一

(註) 一、本表は日本銀行に於ける政府当座預金受払中より、対日本銀行収支及他の政府預金との組替を除く政府資金の対民間現金収支の内容を分析せるものである。

二、本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、これに對して凡そ左の如き推定乃至操作を加えた。

(1) 本表四「預金部資金」収支は右「民間関係収支内訳」中の「預金部」収支によらず、同じ資料の「預金部収支内訳」より、郵便貯金受払(郵便貯金増減)であるが、実際の増減とは若干の時間的ずれがある」と其他对民間収支(貸付金、保管金、供託金等)の合計額をとり、更に「民間関係収支内訳」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換戻金と推定して之を右の収支合計額収支に加えて算出した。

(2) 原資料(「民間関係収支内訳」中「預金部」、「出納官吏預託金」収支並に「郵便局過剰金同資金払出」の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、その八〇%を本表(一)の「其他」に(大部分)通信事業収支と見られる、二〇%を(一)の「其他」に加える。但し四月分「郵便局過剰金」中よりは取引高税印紙収入相当額を差引き、之を(一)の「其他」に加算した。因に取引高税の納税方法は二十四年五月以降印紙納付が廃止されて全額現金納付となつた。

(3) 原資料「其他」は全額を本表(一)の「其他」に算入し、終戦処理費支出は便宜(一)の「其他」支出欄に合算した。又市中銀行振の主要食糧買入資金並に薪炭買入資金は夫々食糧管理及薪炭需給調節両会計支出欄に合算してある。

(4) 国有鉄道事業、専売事業は二十四年六月一日より公共企業体(公社)たる日本国有鉄道、日本専売公社として発足し、之に伴い従来の兩特別会計は夫々当該公社勘定に引継がれ、又同日以降通信省の分割によつて、従来の通信事業特別会計は電気通信事業、郵政事業兩特別会計に二分されたが、本表に於ては便宜之等の六月中公社勘定収支、電気通信、郵政兩事業特別会計収支は従来の特別会計収支中に合算した。

(5) 未達勘定調整は日本銀行バランスシートにより、本支店政府勘定及国庫送金勘定、別口本支店政府勘定(後者は国庫制度改正期たる二十二年十一月以降より)を併せ考慮した。但し二十三年六月より支店国庫金電報付替制が実施されたから前者の残高は誤電等によるものを除き殆ど無視し得る計数となつた。

三、なお本表各月別政府資金収支総額は毎月発表される「記国庫局資料(月報)」によつたが、同局発表の当期中「政府資金移動概況(四半期報)」の月別収支は左の通りであつて、之と若干喰違つてゐる(但し収支尻は変りない)。右は従来収支面とした郵便局過剰金(収入)郵便局資金(支出)を一本建として収支差額のみを計上したため、月報としては二十四年七月分よりこの方法による山である。

	四 月	五 月	六 月	第一・四半期計
収 入	一一三、四八八	一一九、四六〇	一一六、九八六	三四九、九三四
支 出	一二六、二七七	一四一、三六八	一一一、四八〇	三七九、一二五
差 引	(一) 一二、七八九	(一) 二一、九〇八	五、五〇六	(一) 二九、一九一